



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アーレステイ  
コード番号 5852 URL <http://www.ahrestv.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 高橋 新  
(氏名) 古屋 茂  
配当支払開始予定日

TEL 03-5332-6001  
平成23年6月8日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	99,022	30.7	3,765	614.5	3,557	530.4	1,481	—
22年3月期	75,777	△27.7	526	—	564	—	△59	—

(注) 包括利益 23年3月期 △618百万円 (—%) 22年3月期 1,065百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	68.80	68.54	4.3	3.9	3.8
22年3月期	△2.77	—	△0.2	0.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	93,799	34,407	36.6	1,593.63
22年3月期	87,977	35,249	40.0	1,633.33

(参考) 自己資本 23年3月期 34,326百万円 22年3月期 35,181百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	14,058	△11,491	2,090	9,179
22年3月期	9,112	△10,341	△232	5,267

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	107	—	0.3
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	258	17.4	0.7
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末及び期末日を基準日とするほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定です。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現時点で合理的な業績予想を行うことが困難です。当該業績予想の開示は、可能となった時点で開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
新規 1社 (社名) 合肥阿雷斯提汽车配件有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	21,778,220 株	22年3月期	21,778,220 株
23年3月期	238,709 株	22年3月期	238,253 株
23年3月期	21,539,834 株	22年3月期	21,540,224 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	74,606	22.6	871	—	1,085	—	203	—
22年3月期	60,853	△29.7	△698	—	△847	—	△1,267	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	9.46	9.42
22年3月期	△58.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	72,246	28,931	28,931	29,087	39.9	1,339.40	1,347.27	
22年3月期	70,934	29,087	29,087	29,087	40.9	1,347.27	1,347.27	

(参考) 自己資本 23年3月期 28,850百万円 22年3月期 29,020百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現時点で合理的な業績予想を行うことが困難です。当該業績予想の開示は、可能となった時点で開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(連結包括利益計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	24

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、自動車購入支援策等の経済政策効果による個人消費の持ち直しや、輸出の増加による企業の業績回復等を背景に、全体としては緩やかな回復基調でありました。しかし、平成23年3月に発生した東日本大震災は生産及び消費活動に多大な影響を及ぼしています。

海外においては、米国では失業率は高水準であるものの景気は緩やかな回復基調にあり、中国及びインドでは内需を中心に景気拡大の動きが続きました。

このような環境の中で、当社グループではグローバルでのダイカスト需要増に対応するため、中国、メキシコ、インドを中心に生産設備を拡充し、中国では2拠点目となるダイカスト生産拠点を安徽省合肥市に設立し平成23年夏の立上げを目指すなど海外生産能力の増強を進めています。一方、国内においては、中長期的には国内ダイカスト需要が減少すると予想されることから、浜松工場と豊橋工場を東海工場として統合し、平成25年3月を目処に集約・再編すべく進めています。

当連結会計年度の業績については、東日本大震災による影響があったものの需要回復及び新規部品受注などにより国内外で総じて増収となり、売上高は99,022百万円（前期比30.7%増）となりました。

収益面においては、増収及び原価低減等の効果により、営業利益は3,765百万円（前期比614.5%増）、経常利益は3,557百万円（前期比530.4%増）、また、東海工場への統合に伴う事業構造改善費用として特別損失1,363百万円を計上したこと等により、当期純利益は1,481百万円（前期は当期純損失59百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① ダイカスト事業 日本

国内では、主要販売先である自動車業界においては、国内自動車販売は、環境対応車購入時の補助金終了の反動や東日本大震災の影響で前年実績を割り込んだものの、国内自動車生産は堅調な完成車輸出に支えられ前年実績を超えました。その結果、当社においても受注が増加し、売上高は65,624百万円（前期比18.4%増）となりました。収益面においては、増収効果により、セグメント利益は1,929百万円（前期はセグメント利益26百万円）となりました。

#### ② ダイカスト事業 北米

北米では、自動車販売が回復基調にある中、主要顧客からの受注も回復し、更にメキシコでの新規顧客への部品供給も始まったことにより、売上高は16,020百万円（前期比48.8%増）となりました。収益面においては、増収効果、原価低減活動を押し進めたことにより、セグメント利益は1,029百万円（前期比99.7%増）となりました。

#### ③ ダイカスト事業 アジア

中国では、政府の購入支援政策等を追い風とした好調な自動車販売により、当社においても受注が高水準で推移しました。インドでも同様に受注が増加したことに加え、新規顧客への部品供給も始まったことにより、売上高は11,666百万円（前期比114.6%増）となりました。収益面においては、主に増収効果により、セグメント利益は723百万円（前期比151.6%増）となりました。

#### ④ アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、受注量は価格競争等の影響により前年と同程度の量に留まりましたが、地金市況が上昇したことによって、売上高は3,524百万円（前期比31.1%増）となりました。収益面においては、原価低減活動を押し進めたことによる効果が得られたものの、セグメント損失は13百万円（前期はセグメント損失188百万円）となりました。

#### ⑤ 完成品事業

完成品事業においては、延期となっていた半導体関連企業の設備投資が再開されたことに加え、首都圏を中心としたデータセンター、大手金融機関の電算機室等の受注により、売上高は2,186百万円（前期比50.7%増）となりました。収益面においては、増収効果によりセグメント利益は84百万円（前期はセグメント損失123百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢については、東日本大震災による企業のサプライチェーンの復旧状況、日本における電力の供給制限など先行きに不透明な要因も多く、事業を取り巻く環境は厳しいものと予想されます。

次期の業績見通しにつきましては、現時点で合理的な算定を行うことが困難であり、今後、連結業績の見通しが可能となった時点で速やかに開示する予定です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ5,821百万円増加して93,799百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加3,912百万円、棚卸資産の増加2,285百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,663百万円増加して59,391百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加3,512百万円、借入金の増加1,437百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ842百万円減少して34,407百万円となりました。主な増加は、当期純利益1,481百万円であります。主な減少は、為替換算調整勘定の減少1,969百万円であります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末40.0%から36.6%に減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して4,945百万円増加して、14,058百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,215百万円、事業構造改善引当金の増減額1,220百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して1,150百万円増加して、11,491百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11,748百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して2,323百万円増加して、2,090百万円となりました。これは主に借入金など有利子負債の増加2,355百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は9,179百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	42.9	44.4	39.4	40.0	36.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.7	28.5	7.2	23.8	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	112.0	111.1	263.0	267.9	183.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.3	39.3	30.6	19.7	27.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と位置づけております。利益配分につきましては、中長期的な事業発展のための財務体質と経営基盤の強化を図ることを考慮しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針とし、中長期の企業成長に必要な投資額及び配当性向を勘案したうえで、連結業績の動向も十分考慮した配当を行ってまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円の配当（うち中間配当は6円）を実施することを決定いたしました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日9月30日）をすることができる旨及び会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月9日 取締役会決議	129	6
平成23年5月13日 取締役会決議	129	6

なお、次期の配当につきましては、現時点では業績見通しの算定が困難なことから、未定とさせていただき、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の社名アーレスティは、ResearchのR、ServiceのS、TechnologyのTを続けて読んだものであります。Researchとは絶えることのない新技術・新市場・新しい販売方法の開発・研究調査、Serviceとは人と人とのふれあいのなかで本当に行き届いた温かいサービス、Technologyとは世の中に役立つ真によいものをハードとソフトも含めて創ってゆく技術を意味します。このRとSとTは、お互いに深く支え合いながら、お互いをよりすばらしいものへと磨きあっていくという有機的な関係にあります。私たちは、このような考えのもとにResearch、Service、Technologyを統合した思想を企業理念として「アーレスティ」を社名としております。

当社の長期的な経営の方向性を示した「アーレスティ10年ビジョン」では「『すべてのステークホルダーから信頼されるグローバルトップ企業』をめざす」ことを基本の方針とし、顧客・株主/投資家・従業員・取引先・社会の5つの利害関係者の視点に立って「信頼される企業」となるためにはどうすべきかという観点であるべき姿を描き、具体的な指針・手段として方針を定めております。この10年ビジョンをベースに中期経営方針では、より具体的な施策・目標値を設定し、更に部門方針へと展開して全社的な活動を推進しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社の長期的な経営の方向性は「アーレスティ10年ビジョン」で示し、中期経営方針の中で具体的な経営指標の目標値を定めております。投資価値のある企業を目指して、売上高、売上高営業利益率、総資産当期純利益率（ROA）、株主資本当期純利益率（ROE）を指標として、2012年度の目標値を、売上高：1,100億円、売上高営業利益率：4%、ROA：3%、ROE：8%としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社の主要事業であるダイカスト事業においては、中長期的には新興国を中心とした自動車需要の増加、先進国における需要回復、軽量化によるアルミダイカスト採用増によりグローバルでのダイカスト需要は拡大していくものと見込まれます。一方、国内においては、少子高齢化などに伴う国内自動車販売の減少、為替リスク回避などに伴う海外自動車生産の増加などにより、国内ダイカスト需要は横ばいまたは縮小するものと予想されます。アルミニウム事業においてもその主な需要先がダイカスト事業と同一業界であることから同様に推移するものと見込まれます。完成品事業においては、国内での大幅な需要増は期待できないものの、海外における需要増が見込まれます。

このような環境下において、当社グループの長期的な経営の方向性を示した「10年ビジョン」をベースとしつつ、グローバル需要拡大に対応すべく中国・メキシコを中心とした海外ダイカスト事業の拡大、国内需要の縮小を見据えた効率的な生産体制の確立を進めると共に、更なる飛躍に向けて品質を中心とした基盤強化の方針を「10123ヵ年アーレスティ方針」として掲げ、経営資源を最大限に活用し、全従業員が積極的に活動し計画達成を目指して全力で取り組んでまいります。

#### ① グローバル飛躍のための品質基盤強化

お客様の信頼と期待に応える品質の製品を提供するため、設計から出荷までの各工程において、不良を作らない・流さないための管理技術・固有技術を高める施策を展開し、品質システムの向上、顧客満足度の向上を目指し、すべてのプロセスで品質を自己完結とする基盤強化を進めてまいります。

#### ② プロが育つ環境づくりと自律的成長

グローバルでの競争激化が予想される厳しい環境下において、社員一人ひとりがプロとしてアーレスティウェイを実践し企業成長を支える人材に成長できる環境づくりと品質教育を始めとした能力クラス別専門教育などの施策を進めてまいります。

#### ③ グローバル業務標準の整備

効率の良い組織と機能の実現のため、グローバル標準の整備等の施策を進めてまいります。

#### ④ 海外子会社運営システムの構築と運用

海外事業比率が高まる中、海外事業展開の基盤を強化するため、海外子会社における経営・営業・製造機能の充実と本社における統括・支援機能の強化を図る施策を進めてまいります。

#### ⑤ リスクマネジメント

事業継続マネジメントの構築と事業継続計画の策定・推進を進めてまいります。なお、東北地方太平洋沖地震の経験を踏まえ、事業継続計画の見直しを行なってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,267	9,179
受取手形及び売掛金	20,246	20,254
商品及び製品	1,732	2,717
仕掛品	2,792	3,542
原材料及び貯蔵品	2,353	2,903
繰延税金資産	736	673
その他	1,347	1,260
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	34,472	40,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,561	20,332
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,513	△10,845
建物及び構築物 (純額)	10,047	9,486
機械装置及び運搬具	68,446	71,781
減価償却累計額及び減損損失累計額	△47,732	△50,463
機械装置及び運搬具 (純額)	20,714	21,318
工具、器具及び備品	27,986	29,326
減価償却累計額	△24,477	△25,971
工具、器具及び備品 (純額)	3,508	3,354
土地	5,803	5,746
リース資産	66	72
減価償却累計額	△10	△28
リース資産 (純額)	56	44
建設仮勘定	6,098	6,333
有形固定資産合計	46,228	46,284
無形固定資産		
投資その他の資産	620	543
投資有価証券	6,131	6,052
繰延税金資産	182	79
その他	343	309
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	6,656	6,440
固定資産合計	53,505	53,268
資産合計	87,977	93,799



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,059	18,571
短期借入金	2,942	3,910
1年内返済予定の長期借入金	6,045	6,990
未払法人税等	98	364
賞与引当金	1,147	1,225
役員賞与引当金	1	18
その他	4,356	4,695
流動負債合計	29,650	35,775
固定負債		
長期借入金	15,424	14,950
繰延税金負債	3,732	3,514
退職給付引当金	3,485	3,587
役員退職慰労引当金	122	122
事業構造改善引当金	—	1,220
負ののれん	165	54
その他	147	166
固定負債合計	23,077	23,616
負債合計	52,728	59,391
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,117	5,117
資本剰余金	8,363	8,363
利益剰余金	23,698	24,943
自己株式	△358	△358
株主資本合計	36,822	38,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,795	1,680
繰延ヘッジ損益	—	△16
為替換算調整勘定	△3,435	△5,404
その他の包括利益累計額合計	△1,640	△3,740
新株予約権	67	81
純資産合計	35,249	34,407
負債純資産合計	87,977	93,799

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	75,777	99,022
売上原価	67,090	85,780
売上総利益	8,686	13,241
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,665	1,897
給料及び賞与	2,133	2,544
退職給付費用	248	260
賞与引当金繰入額	251	286
役員賞与引当金繰入額	1	18
減価償却費	148	124
研究開発費	875	940
貸倒引当金繰入額	2	0
その他の経費	2,834	3,403
販売費及び一般管理費合計	8,159	9,476
営業利益	526	3,765
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	60	103
スクラップ売却益	—	103
負ののれん償却額	279	110
為替差益	78	—
その他	194	198
営業外収益合計	624	530
営業外費用		
支払利息	459	517
為替差損	—	172
その他	127	48
営業外費用合計	587	738
経常利益	564	3,557
特別利益		
固定資産売却益	177	46
貸倒引当金戻入額	6	3
退職給付制度改定益	—	141
保険差益	—	20
特別利益合計	183	211
特別損失		
固定資産除売却損	173	84
投資有価証券評価損	—	56
関係会社清算損	167	—
特別退職金	43	—
製品補償費用	420	—
事業構造改善費用	—	1,363
損害賠償金	16	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	48
その他	9	—
特別損失合計	830	1,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△82	2,215
法人税、住民税及び事業税	146	745
法人税等調整額	△169	△11
法人税等合計	△22	733
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,481
当期純利益又は当期純損失(△)	△59	1,481

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△114
繰延ヘッジ損益	—	△16
為替換算調整勘定	—	△1,969
その他の包括利益合計	—	△2,100
包括利益	—	△618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△618
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,117	5,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,117	5,117
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,363	8,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,363	8,363
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	23,758	23,698
当期変動額		
剰余金の配当	—	△236
当期純利益又は当期純損失(△)	△59	1,481
当期変動額合計	△59	1,244
当期末残高	23,698	24,943
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△357	△358
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△358	△358
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	36,882	36,822
当期変動額		
剰余金の配当	—	△236
当期純利益又は当期純損失(△)	△59	1,481
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△59	1,244
当期末残高	36,822	38,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	954	1,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	840	△114
当期変動額合計	840	△114
当期末残高	1,795	1,680
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△16
当期変動額合計	—	△16
当期末残高	—	△16
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△3,720	△3,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284	△1,969
当期変動額合計	284	△1,969
当期末残高	△3,435	△5,404
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△2,765	△1,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,125	△2,100
当期変動額合計	1,125	△2,100
当期末残高	△1,640	△3,740
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	58	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	13
当期変動額合計	8	13
当期末残高	67	81
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	34,175	35,249
当期変動額		
剰余金の配当	—	△236
当期純利益又は当期純損失（△）	△59	1,481
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,134	△2,086
当期変動額合計	1,074	△842
当期末残高	35,249	34,407

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△82	2,215
減価償却費	9,693	9,382
のれん償却額	135	—
負ののれん償却額	△279	△110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	239	77
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	204	101
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	1,220
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△39	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	1	—
受取利息及び受取配当金	△72	△118
支払利息	459	517
有形固定資産除売却損益(△は益)	△9	38
関係会社清算損益(△は益)	167	—
特別退職金	43	—
製品補償費用	420	—
退職給付制度改定益	—	△141
売上債権の増減額(△は増加)	△3,219	△339
たな卸資産の増減額(△は増加)	△113	△2,505
仕入債務の増減額(△は減少)	1,921	3,821
未払金の増減額(△は減少)	△284	256
未払消費税等の増減額(△は減少)	87	△221
その他	642	805
小計	9,904	15,000
利息及び配当金の受取額	72	117
利息の支払額	△461	△516
法人税等の支払額	△388	△629
法人税等の還付額	544	85
特別退職金の支払額	△506	—
損害賠償金の支払額	△52	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,112	14,058
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△90	—
定期預金の払戻による収入	260	—
投資有価証券の取得による支出	△21	—
関係会社株式の取得による支出	△240	△160
有形固定資産の取得による支出	△10,715	△11,748
有形固定資産の売却による収入	530	83
関係会社の清算による収入	—	425
貸付けによる支出	△5	—
貸付金の回収による収入	6	—
その他	△66	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,341	△11,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	29,211	34,908
短期借入金の返済による支出	△28,537	△33,564
長期借入れによる収入	5,288	7,460
長期借入金の返済による支出	△6,150	△6,449
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1	△236
その他	△44	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232	2,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	△744
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,500	3,912
現金及び現金同等物の期首残高	7,274	5,267
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△507	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,267	9,179



継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益に与える影響はなく、税金等調整前当期純利益は48百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,065百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	1,065
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	840百万円
為替換算調整勘定	284
計	1,125

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,638	2,687	1,451	75,777	—	75,777
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	2,223	0	2,229	(2,229)	—
計	71,644	4,910	1,451	78,006	(2,229)	75,777
営業費用	71,035	4,960	1,481	77,477	(2,227)	75,250
営業利益又は営業損失(△)	608	△49	△30	528	(1)	526
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	80,314	2,157	1,239	83,710	4,267	87,977
減価償却費	9,696	81	50	9,828	—	9,828
資本的支出	9,408	10	2	9,421	—	9,421

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ダイカスト事業 車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品、金型等
- (2) アルミニウム事業 アルミニウム合金地金
- (3) 完成品事業 建築用床材

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

なお、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は該当ありません。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	4,267	当社での余資運用資金(現金及び 預金、投資有価証券)及び管理部 門に係る資産等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,577	10,763	5,435	75,777	—	75,777
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,379	—	277	1,656	(1,656)	—
計	60,957	10,763	5,712	77,433	(1,656)	75,777
営業費用	60,975	10,305	5,525	76,806	(1,556)	75,250
営業利益又は営業損失(△)	△18	458	186	626	(99)	526
II 資産	52,487	18,487	15,172	86,146	1,831	87,977

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域 北米…米国、メキシコ その他の地域…中国、台湾、タイ、インド  
 3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	10,768	5,544	16,312
II 連結売上高 (百万円)			75,777
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.2	7.3	21.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 北米……………米国、メキシコ  
 その他の地域…欧州、アジア  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社ではダイカスト事業、アルミニウム事業、完成品事業を営んでおります。

また、ダイカスト事業においては日本、北米、アジアの地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ダイカスト事業 日本」、「ダイカスト事業 北米」、「ダイカスト事業 アジア」、「アルミニウム事業」、「完成品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ダイカスト事業」については、日本、北米、アジア共に車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品、金型等の製造・販売を行っております。「アルミニウム事業」については、アルミニウム合金地金の精製・販売を行っております。「完成品事業」については、建築用床材の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	55,439	10,763	5,435	2,687	1,451	75,777
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,384	—	277	2,223	—	3,885
計	56,824	10,763	5,712	4,910	1,451	79,662
セグメント利益又は損失(△)	26	515	287	△188	△123	517
セグメント資産	48,641	18,453	15,978	2,148	823	86,045
その他の項目						
減価償却費	7,292	1,520	975	74	14	9,876
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,556	2,406	4,527	9	—	9,500

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	65,624	16,020	11,666	3,524	2,186	99,022
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,591	71	384	2,612	—	5,660
計	68,216	16,092	12,051	6,136	2,186	104,683
セグメント利益又は損失 (△)	1,929	1,029	723	△13	84	3,753
セグメント資産	46,989	22,489	21,255	2,125	1,279	94,139
その他の項目						
減価償却費	5,848	1,982	1,528	55	6	9,421
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,694	4,491	3,893	38	—	12,119

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	79,662	104,683
セグメント間取引消去	△3,885	△5,660
連結財務諸表の売上高	75,777	99,022

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	517	3,753
セグメント間取引消去	9	11
連結財務諸表の営業利益	526	3,765

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	86,045	94,139
セグメント間取引消去	△2,365	△5,160
全社資産	4,298	4,819
連結財務諸表の資産合計	87,977	93,799

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	9,876	9,421	△48	△39	9,828	9,382
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	9,500	12,119	△78	△96	9,421	12,022

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,633円33銭	1株当たり純資産額	1,593円63銭
1株当たり当期純損失金額	2円77銭	1株当たり当期純利益金額	68円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68円54銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△59	1,481
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△59	1,481
期中平均株式数(株)	21,540,224	21,539,834
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	80,842
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,485	2,105
受取手形	1,060	1,370
売掛金	16,984	15,816
商品及び製品	778	1,098
仕掛品	1,218	1,537
原材料及び貯蔵品	1,046	1,125
前払費用	58	48
関係会社短期貸付金	—	1,001
未収入金	2,018	2,345
その他	339	372
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	25,986	26,820
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,211	7,069
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,800	△3,889
建物(純額)	3,411	3,180
構築物	746	726
減価償却累計額及び減損損失累計額	△563	△568
構築物(純額)	183	157
機械及び装置	17,272	16,652
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,912	△14,939
機械及び装置(純額)	2,359	1,713
車両運搬具	192	204
減価償却累計額	△162	△172
車両運搬具(純額)	29	32
工具、器具及び備品	13,901	13,643
減価償却累計額	△12,878	△12,911
工具、器具及び備品(純額)	1,022	731
土地	3,578	3,578
リース資産	28	34
減価償却累計額	△7	△17
リース資産(純額)	21	16
建設仮勘定	560	636
有形固定資産合計	11,166	10,046
無形固定資産		
ソフトウェア	162	123
その他	17	14
無形固定資産合計	180	138

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,973	4,737
関係会社株式	28,277	30,322
関係会社長期貸付金	158	—
その他	192	183
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	33,601	35,240
固定資産合計	44,948	45,426
資産合計	70,934	72,246
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,451	2,389
買掛金	9,543	8,737
1年内返済予定の長期借入金	5,538	6,344
未払金	1,092	1,263
未払費用	789	312
預り金	5,954	7,316
賞与引当金	694	727
役員賞与引当金	—	15
その他	326	157
流動負債合計	25,391	27,263
固定負債		
長期借入金	11,569	9,830
繰延税金負債	2,534	2,359
退職給付引当金	2,203	2,415
役員退職慰労引当金	114	114
事業構造改善引当金	—	1,285
その他	33	46
固定負債合計	16,455	16,051
負債合計	41,846	43,315



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,117	5,117
資本剰余金		
資本準備金	8,177	8,177
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	8,182	8,182
利益剰余金		
利益準備金	393	393
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120	120
買換資産圧縮積立金	1,887	1,751
固定資産圧縮積立金	1	0
別途積立金	13,240	13,240
繰越利益剰余金	△1,369	△1,267
利益剰余金合計	14,272	14,239
自己株式	△358	△358
株主資本合計	27,214	27,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,805	1,686
繰延ヘッジ損益	—	△16
評価・換算差額等合計	1,805	1,669
新株予約権	67	81
純資産合計	29,087	28,931
負債純資産合計	70,934	72,246

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
総売上高	61,442	75,457
売上値引及び戻り高	588	851
売上高合計	60,853	74,606
売上原価		
製品期首たな卸高	653	778
当期製品製造原価	31,142	36,690
当期製品仕入高	25,225	31,446
合計	57,021	68,915
製品期末たな卸高	778	1,098
製品売上原価	56,242	67,817
売上総利益	4,611	6,789
販売費及び一般管理費	5,309	5,917
営業利益又は営業損失 (△)	△698	871
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	58	204
受取賃貸料	69	74
その他	70	224
営業外収益合計	211	514
営業外費用		
支払利息	306	241
為替差損	—	43
その他	53	15
営業外費用合計	360	300
経常利益又は経常損失 (△)	△847	1,085
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社清算益	66	—
関係会社株式売却益	—	565
貸倒引当金戻入額	—	3
保険差益	—	20
その他	4	—
特別利益合計	72	589
特別損失		
固定資産除売却損	93	36
投資有価証券評価損	—	56
製品補償費用	420	—
関係会社清算損	78	—
事業構造改善費用	—	1,430
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26
その他	0	—
特別損失合計	592	1,549
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,367	125
法人税、住民税及び事業税	67	15
法人税等調整額	△167	△93
法人税等合計	△100	△78
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,267	203